

2010年度 第2四半期決算 説明資料

(平成22年度) (4-9月)

2010年11月5日

四国電力株式会社

. 2010年度第2四半期	連結決算の概要	
(平成22年度)	(4-9月)	
	1 . 電力需要	1
	2 . 電力供給	3
	3 . 収支概要	4
	4 . セグメント情報	8
	5 . キャッシュ・フロー	9
	6 . 財政状態	10
	7 . 利益配分	12
. 2010年度	業績予想	13
(平成22年度)		

・ 2010年度第2四半期 連結決算の概要

(平成22年度) (4-9月)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . セグメント情報
- 5 . キャッシュ・フロー
- 6 . 財政状態
- 7 . 利益配分

電灯電力需要は、前年同期に比べ 7.7%増の 146億86百万kWhとなった。
 このうち、電灯は、7月から9月の気温が前年に比べ高めに推移し、冷房需要が増加したことなどから 9.5%増となった。
 また、産業用の大口電力は、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、全ての業種で前年同期を上回り、10.7%増となった。
 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 103.6%増の 25億30百万kWhとなった。
 この結果、合計では、前年同期に比べ 15.7%増の 172億16百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	14,686	13,631	1,055	7.7%	
電 灯	4,864	4,443	421	9.5%	冷房需要の増など
電 力	9,822	9,188	634	6.9%	
(うち 大口電力)	(4,138)	(3,737)	(401)	(10.7%)	生産活動の緩やかな持ち直しによる影響など
融 通 等	2,530	1,243	1,287	103.6%	
合 計	17,216	14,874	2,342	15.7%	

四国4県都の夏季平均気温

()

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.4	27.2	29.7	26.4	26.7
平 年 差	0.9	0.7	2.4	2.6	1.7
前 年 差	0.1	0.7	2.1	1.8	1.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2010年度 第2四半期	伸び率
機 械	949	13.6%
紙 ・ パ ル プ	764	4.3%
化 学	620	10.2%
鉄 鋼	433	19.9%
織 維	196	24.3%
そ の 他	1,176	8.1%
合 計	4,138	10.7%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
電 灯	4,588	4,550	4,561	4,443	4,864
電 力	9,686	9,978	10,201	9,188	9,822
(うち 大口電力)	(4,034)	(4,253)	(4,533)	(3,737)	(4,138)
計	14,274	14,528	14,762	13,631	14,686

対前年伸び率

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
電 灯	2.5%	0.8%	0.2%	2.6%	9.5%
電 力	2.1%	3.0%	2.2%	9.9%	6.9%
(うち 大口電力)	(4.6%)	(5.4%)	(6.6%)	(17.6%)	(10.7%)
計	2.2%	1.8%	1.6%	7.7%	7.7%

四国4県都の夏季平均気温

()

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	25.8	26.3	26.0	25.6	26.7

水力発電電力量は、前年同期が渇水第1位であったことなどから、10億kWh増加した。
 原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、稼働増となったことから、13億kWh増加した。

この結果、火力発電電力量は、猛暑の影響による総販売電力量の増加はあったものの、0.5億kWh増加に抑制することができた。

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差	備考																											
水	力	2,388	1,438	950	・出水率 62.3% 102.4%																											
原	子 力	7,717	6,369	1,348	・設備利用率 71.7% 86.9%																											
火 力	石 炭	73.6%	82.0%	8.4%	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th colspan="2">(百万kWh)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2010年度 第2四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>5,682</td> <td>66%</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>2,906</td> <td>34%</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,588</td> <td>100%</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>LNG(再掲)</td> <td>936</td> <td>-</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>				(百万kWh)			2010年度 第2四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	5,682	66%	475	他社火力	2,906	34%	418	合 計	8,588	100%	57	LNG(再掲)	936	-	936
						(百万kWh)																										
		2010年度 第2四半期		前年差																												
		電力量	構成比																													
自社火力	5,682	66%	475																													
他社火力	2,906	34%	418																													
合 計	8,588	100%	57																													
LNG(再掲)	936	-	936																													
		6,325	6,992	667																												
	石油ほか	26.4%	18.0%	8.4%																												
			2,263	1,539	724																											
	計	100%	100%																													
			8,588	8,531	57																											
新	工 ネ	208	153	55																												

上段 内は火力発電電力量の構成比

売上高は、電灯電力需要や融通送電量の増加などにより、251億円の増収となった。
 営業費用は、需要の増などによる燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加などはあったが、年金資産の運用好転による人件費の減少や、定検関係工事に係る修繕費の減少などがあったため、115億円の増加にとどまった。
 この結果、営業利益は137億円、経常利益は133億円の増益となった。
 なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上したため、四半期純利益は22億円の増益となった。

(億円)

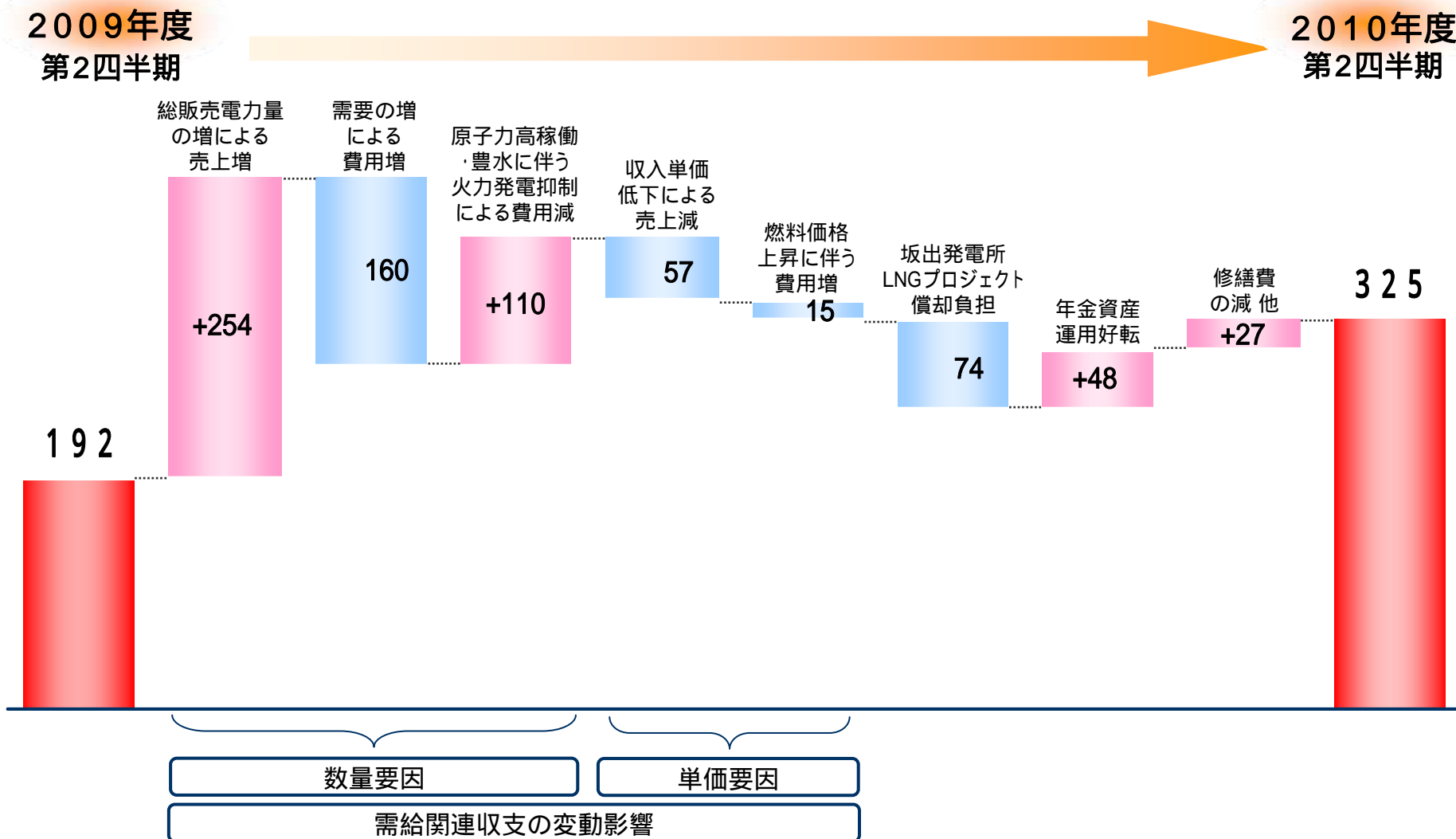
	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考
売上高	2,910	2,659	251	9.5%	・経常利益は過去最高 [従来の過去最高 310[2006年度第2四半期]]
営業費用	2,550	2,435	115	4.7%	
営業利益	360	223	137	61.2%	
支払利息ほか	34	31	3	10.0%	
経常利益	325	192	133	69.6%	
渴水準備金引当	11	-	11	-	
特別損失	88	-	88	-	
法人税ほか	86	74	12	16.4%	
四半期純利益	139	117	22	18.4%	

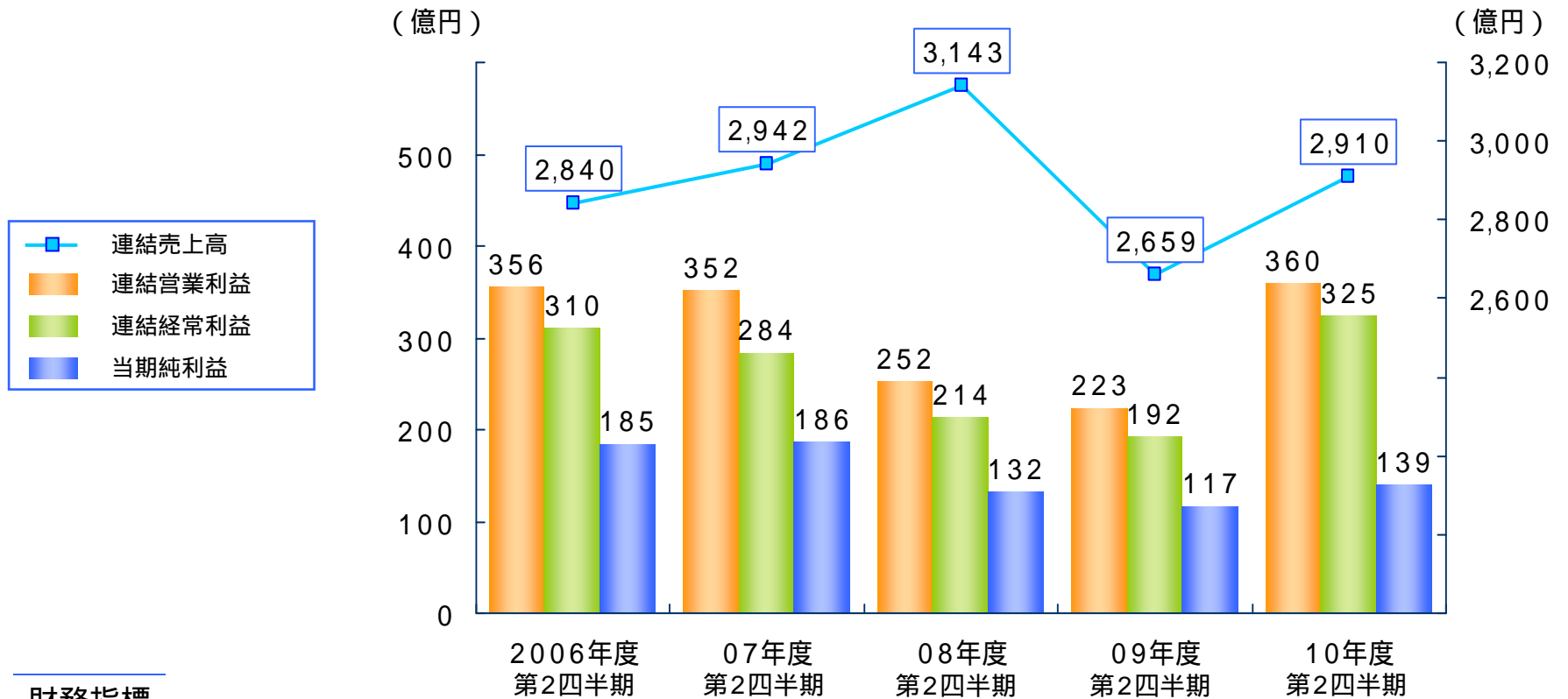
		(億円)				(差異理由：億円)	
		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	比較			
				前年差	伸び率		
売上高	電気事業	電灯電力収入	2,321	2,212	109	5.0%	【電灯電力収入】 ・需要の増(+136) ・燃調収入の減ほか(27)
		融通収入	233	145	88	60.6%	【融通収入】 ・融通送電量の増(+118) ・融通単価低下による減(30)
		その他収入	42	38	4	10.6%	
		計	2,597	2,395	202	8.4%	
	その他の事業	313	263	50	19.0%	【その他の事業収入】 ・風力発電所建設工事完成による増(+35) ・LNG販売事業の増(+11) ・FTTH事業の増(+9) 他	
	合計	2,910	2,659	251	9.5%		
営業費用	電気事業	人件費	290	333	43	13.0%	【人件費】 ・年金資産運用好転による減(48) 他
		燃料費	392	322	70	21.7%	
		購入電力料	312	317	5	1.4%	【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+65 ・需要の増(+160) ・原子力発電量の増(60) ・水力発電受電量の増(50) ・燃料価格の上昇による増(+15) [CIF価格上昇50、為替円高 35]
		減価償却費	389	319	70	21.9%	
		修繕費	289	321	32	9.9%	
		原子力バックエンド費用	101	90	11	11.7%	
		その他費用	478	492	14	2.8%	
	計	2,254	2,197	57	2.6%		
その他の事業	295	238	57	24.1%			
	合計	2,550	2,435	115	4.7%		
営業利益		360	223	137	61.2%		
	支払利息ほか	34	31	3	10.0%	【減価償却費】 ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(+74) 他	
経常利益		325	192	133	69.6%	【修繕費】 ・原子力定検関係工事の減(39) 他	
	湯水準備金引当	11	-	11	-	【特別損失】 ・資産除去債務会計基準適用に伴う 原子力発電施設解体引当金の追加引当(+88)	
	特別損失	88	-	88	-		
	法人税ほか	86	74	12	16.4%		
四半期純利益		139	117	22	18.4%		

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	78	62	16
石炭CIF価格(\$/t)	108	103	5
為替レート(円/\$)	89	96	7

第2四半期 経常利益

(単位：億円)





財務指標

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	12.6	12.0	8.0	8.4	12.4
総資産営業利益率 (%)	4.9	4.9	3.5	3.2	5.2
自己資本当期純利益率 (%)	9.4	9.7	7.0	6.3	7.7
1株当たり四半期純利益 (円)	76	80	58	53	65

【収支】

電気事業は、売上高が 202億円の増収となり、営業利益は 144億円の増益となった。
 その他の事業は、風力発電所建設工事の完成や坂出 LNG プロジェクトの本格稼働に伴う LNG 販売事業の拡大などから 50億円の増収となったが、受注環境悪化による利益率低下などにより、8億円の減益となった。

(億円)

		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差
電気事業	売上高	2,597	2,395	202
	営業利益	342	198	144
その他の事業	売上高	313	263	50
	営業利益	17	25	8
合 計	売上高	2,910	2,659	251
	営業利益	360	223	137

【設備投資】

(億円)

	2006年度	07年度	08年度	09年度	10年度 第2四半期
電気事業	485	626	673	737	250
(うち坂出LNG関係)	(16)	(95)	(51)	(77)	(40)
FTTH事業	24	20	17	16	6
その他	56	60	85	49	31
合 計	565	706	776	803	288

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより 705億円となった。
 投資キャッシュ・フローは、坂出 LNG 導入工事や日本原燃(株)の増資引受けなどから 550億円となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 154億円の収入となった。

財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得により 164億円の支出となり、手元資金が 10億円減少した。

(注)プラスは収入、 は支出 (億円)

		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	325	192	/
	減 価 償 却 費	438	357	
	法 人 税 支 払 額 他	58	77	
	計	705	472	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	358	378	/
	投 融 資	192	39	
	計	550	417	
フリー・キャッシュ・フロー		154	54	100
財 務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	87	133	/
	配 当 金 支 払 額	54	57	
	(株式数)	(91万株)	(412万株)	
	自 己 株 式 取 得 額	23	111	
	計	164	34	
手元資金の減少額		10		

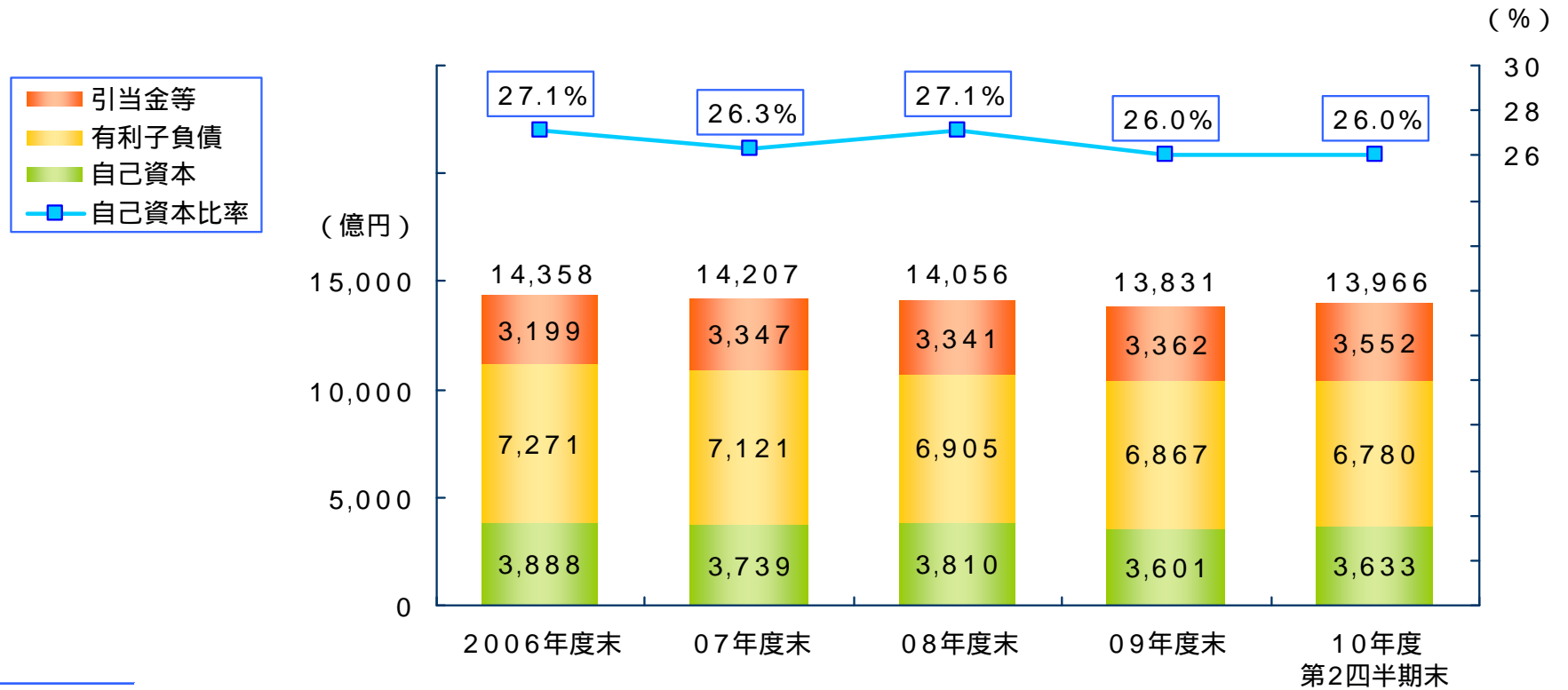
資産は、減価償却の進捗による減少はあったが、日本原燃株の増資引受けなどから 135億円増加した。また、負債は、社債・借入金は減少したが、資産除去債務を追加計上したことなどから 102億円増加した。

純資産は、自己株式が増加(純資産の減少)したが、利益剰余金の増加により 32億円の増加となった。この結果、自己資本比率は前年度末と同水準の26.0%となった。

(億円)

	2010年度 第2四半期末	2009年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,966	13,831	135	設備投資 243(核燃料除く)、減価償却費 438 日本原燃株の増資引受け 179 原子力発電設備(資産除去債務)の増 71 他
負 債	10,332	10,230	102	
(うち社債・借入金)	(6,780)	(6,867)	(87)	
(うち解体引当金)	(-)	(793)	(793)	資産除去債務計上による増 178 〔過年度発電分の追加計上(特別損失)による増 88 将来発電分(71)および当期発電分(19)の計上 90〕
(うち資産除去債務)	(971)	(-)	(971)	
純 資 産	3,633	3,601	32	
(うち利益剰余金)	(2,297)	(2,210)	(87)	四半期純利益 139、配当金 54
(うち自己株式)	(467)	(444)	(23)	取得 91万株

自己資本比率	26.0%	26.0%	-
--------	-------	-------	---



財務指標

	2006年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	27.1	26.3	27.1	26.0	26.0
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
1株当たり純資産 (円)	1,636	1,627	1,681	1,668	1,689
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.8	1.6	1.6	1.4

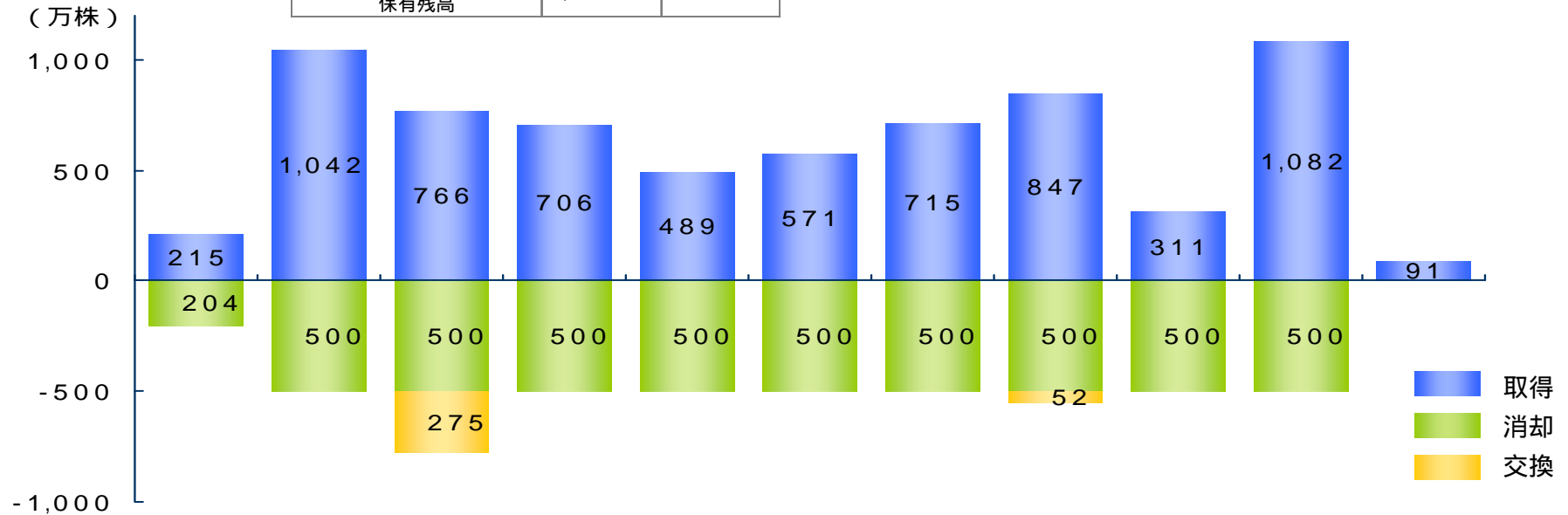
(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得を継続実施。

[配 当] 2010年度の間配当は、25円 / 株。(年間配当金は50円を予定)

[自己株式の増減]

	株 数	金 額
2009年度 保有残高	1,722万株	444億円
取 得	91万株	23億円
2010年度 第2四半期末 保有残高	1,814万株	467億円



	2000年度末	01年度末	02年度末	03年度末	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度 第2四半期末
発行済み株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	233
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	18
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	215

・ 2010年度 業績予想
(平成22年度)

売上高は、夏場の猛暑などによる総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、約420億円増収の5,870億円となる。
 一方、営業費用は、燃料価格の上昇や発電電量の増などに伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用などが発生することから、約300億円増加の5,330億円となる。
 この結果、営業利益は約120億円増益の540億円、経常利益は約110億円増益の470億円となる。
 なお、当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上することから、前年度並みの220億円となる。

(億円)

	2010年度予想	2009年度実績	前年差	伸び率	主な差異理由
売上高	5,870	5,453	417	7.6%	・電灯電力収入および融通収入の増(+280) ・LNG販売事業収入の増(+50) 他
営業費用	5,330	5,029	301	6.0%	・燃料価格の上昇や発電電量の増などに伴う需給関連費の増(+150) ・LNG関連減価償却費の増(+100) ・LNG販売事業費用の増(+50) 他
営業利益	540	424	116	27.3%	
経常利益	470	357	113	31.4%	
特別損失	88	-	88		・資産除去債務会計基準適用に伴う原子力発電施設解体引当金の追加引当
当期純利益 [1株当たり当期純利益]	220 [103円]	220 [100円]	0 [3円]	-	

【諸元】

(億kWh)

		2010年度予想	2009年度実績	前年差
電力需要	電灯電力	289	275	14
	融通等	49	34	15
	合計	338	309	29
電力供給	(出水率)	(101%)	(79%)	(22%)
	水力発電電量	36	27	9
	(設備利用率)	(89%)	(80%)	(9%)
	原子力発電電量	158	141	17
	火力発電電量	176	173	3

	2010年度予想	2009年度実績	前年差
原油CIF価格(\$/b)	80	69	11
石炭CIF価格(\$/t)	110	97	13
為替レート(円/\$)	90	93	3

(参考) 諸元変動費用影響額

(億円)

原油CIF 1\$/b	石炭CIF 1\$/t	為替レート 1円/\$	原子力設備 利用率1%	出水率 1%	金利 1%
4	5	10	8	2	10

CIFおよび為替の変動は、燃料費調整制度により電気料金(収入)に反映されるため、費用影響額は減殺される。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、目標等、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>